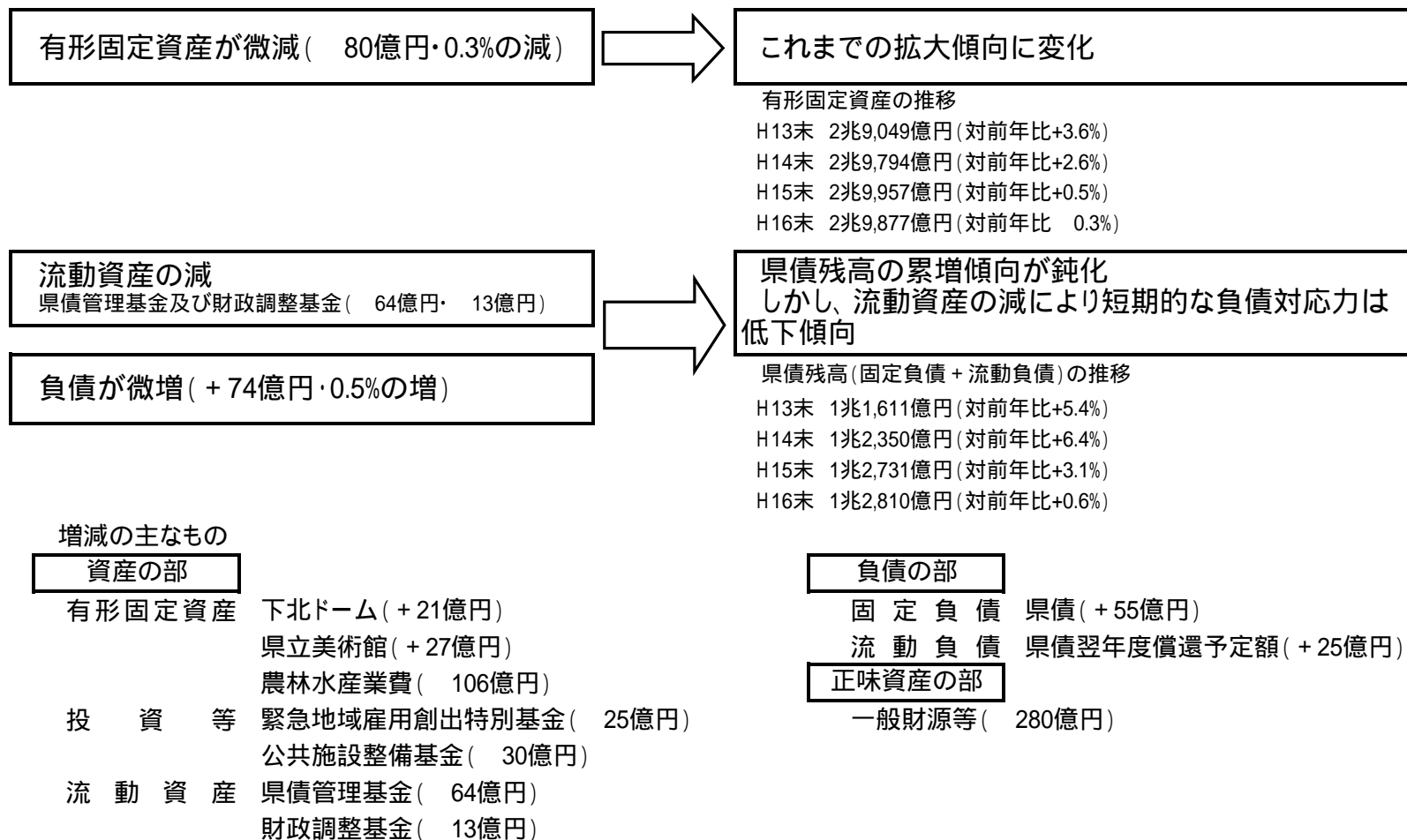


平成16年度普通会計バランスシート・行政コスト計算書のポイント

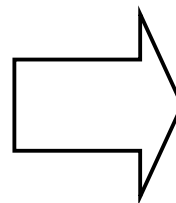
1 バランスシート



2 行政コスト計算書

行政コストの減(10億円)
人件費の減(54億円)、
退職給与引当金繰入及び維持補修費の増
(23億円・17億円)等が主要因

収入の減(10億円)
地方交付税の減(92億円)、
県税、分・負担金及び諸収入の増(23億円・13億円・
21億円)等が主要因



行政コストと収入は同水準で減少
しかし、依然として行政コストを賄うため、基金
の取り崩し等に対応

増減の主なもの

行政コスト

人に係るもの	人件費(54億円)
物に係るもの	維持補修費(+17億円)
移転支出的なもの	普通建設事業費(+20億円)
その他	災害復旧費(24億円)

収入項目

地方交付税(92億円)
県税(+23億円)
分・負担金(農村整備 国直轄分等)(+13億円)
諸収入(小川原湖総合開発事業還付金) (+21億円)

青森県普通会計のバランスシート (平成17年3月31日現在)
()は平成16年3月31日現在の数値

借方		貸方	
有形固定資産	2兆9,877億円	負債(借入金)	1兆2,810億円
道路、河川、港湾、学校等	(2兆9,957億円)	債権(借入金)	(1兆2,731億円)
〔うち土地〕	(5,466億円)	債務負担行為	16億円
	(5,360億円)		(17億円)
投資等	2,022億円	退職給与引当金	2,022億円
基金(固定的なもの)、出資金等	(1,806億円)		(2,026億円)
	1,695億円	負債計	1兆4,848億円
	(1,806億円)		(1兆4,774億円)
流動資産	現金預金、基金(現金化が容易なもの)、未収金(税金等)	正味資産	資産形成に使った国の補助金、一般財源
	628億円		1兆7,352億円
	(738億円)		(1兆7,277億円)
計	3兆2,200億円	計	3兆2,200億円
	(3兆2,501億円)		(3兆2,501億円)

固定資産を取得するために使われたお金の総額。土地については、取得した時のお金。土地以外については、減価償却(価格を見直す)している。

団体等への出資金及び貸付金、公共施設等整備基金等の貯えているお金。

現金で持っているものの他、必要時にすぐに現金化することのできる基金、県税など県に納めてもらうお金のうちまだ収入されていないお金。

これまで道路、学校、新幹線等を建設するための財源として借金しているお金の残高。

将来へ支払い義務のあるもの

県の職員が年度末に全員退職したとした場合の退職金

これまで道路や学校等を建設するために使ったお金のうち国からの補助金、税金等の県のお金の総額

県民ひとりあたりのバランスシート

借方		貸方	
有形固定資産	2,034千円	負債(借入金)	872千円
	(2,025千円)	債権(借入金)	(861千円)
〔うち土地〕	351千円	債務負担行為	1千円
	(351千円)		(1千円)
投資等	116千円	退職給与引当金	138千円
	(122千円)		(137千円)
		負債計	1,011千円
			(999千円)
流動資産	43千円	正味資産	1,182千円
	(50千円)		(1,198千円)
計	2,193千円	計	2,193千円
	(2,197千円)		(2,197千円)

人口1,468,608人

各種指標について

	本県	全国の状況	順位
社会資本の世代間負担比率(%)	58.1 (59.2)	- (53.4)	- (19位)
予算額対資産比率(年)	4.17 (3.98)	- (3.55)	- (15位)
流動比率(%)	60.8 (73.2)	- (63.7)	- (24位)

- 社会資本の世代間負担比率とは、有形固定資産のうち正味資産によって形成されている比率で、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえます。
予算額対資産比率とは、資産合計が本県の収入合計の何年分に相当するかを表したもので、この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んできたものといえます。
流動比率とは、1年以内に返済する必要のある負債と、その返済に充て得る資産の比率で、この比率が高いほど、短期的な負債対応力があるといえます。
- 全国の状況は作成・公表されている40道府県を対象としている。
- 県民ひとりあたりの数値を算出するにあたっては、各年度末3月31日現在の住民基本台帳登録人口を採用している。

青森県普通会計行政コスト計算書 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

()は平成15年4月1日～平成16年3月31日 (単位:億円)

区分	総額	構成比率	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	その他
人にかかるコスト	2,116 (2,147)	35.4 (35.9)	81 (78)	58 (60)	57 (57)	148 (154)	23 (23)	52 (58)	260 (263)	1,416 (1,431)	21 (23)
物にかかるコスト	1,829 (1,798)	30.6 (30.0)	84 (86)	45 (46)	32 (28)	556 (557)	26 (24)	855 (827)	85 (81)	137 (140)	9 (9)
移転支出的なコスト	1,726 (1,704)	28.9 (28.5)	265 (241)	552 (540)	127 (138)	254 (263)	56 (67)	172 (171)	3 (3)	93 (92)	204 (189)
その他のコスト	305 (337)	5.1 (5.6)									305 (337)
コスト総額	5,976 (5,986.0)	100.0 (100.0)	430 (405.0)	655 (646.0)	216 (223.0)	958 (974.0)	105 (114.0)	1,079 (1,056.0)	348 (347.0)	1,646 (1,663.0)	539 (558.0)
構成比率	100.0 (100.0)		7.2 (6.9)	11.0 (10.8)	3.6 (3.7)	16.0 (16.3)	1.7 (1.9)	18.1 (17.6)	5.8 (5.8)	27.6 (27.8)	9.0 (9.2)

職員の給与や退職給与引当金の不足分など

消耗品や光熱水費などの需用費、有形固定資産の減価償却費など

高齢者や児童などへの手当、市町村及び団体などへの補助金など

災害復旧費、県債の利子、納入されなかった税金など

収入項目

(単位:億円)	
使用料・手数料等	385 (337)
国庫支出金	1,072 (1,105)
一般財源	3,771 (3,796)
収入項目	5,228 (5,238)

県民ひとりあたりの行政コスト

	本県	全国の状況	順位
人にかかるコスト	1,440.92円 (1,451.36円)	- (1,202.26円)	(8位)
物にかかるコスト	1,245.12円 (1,215.34円)	- (733.63円)	(8位)
移転支出的なコスト	1,117.554円 (1,115.167円)	- (878.15円)	(5位)
その他のコスト	207.81円 (228.24円)	- (164.89円)	(6位)
コスト総額	4,069.39円 (4,046.61円)	- (2,976.93円)	(7位)

(参考) 行政コスト総額

順位
(19位)
(13位)
(19位)
(15位)
(16位)

全国の状況は作成・公表されている33道府県を対象としている。

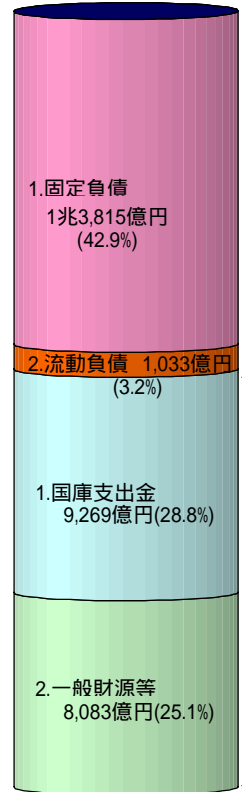
普通会計バランスシート

(平成17年3月31日現在)

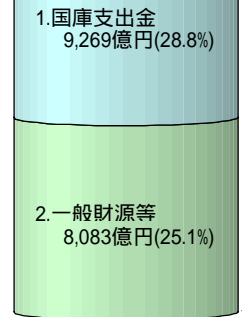
【資産】 3兆2,200億



【負債】 1兆4,848億円



【正味資産】 1兆7,352億円



行政コストの内訳 (目的別・性質別)

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

